

令和5年度
事業報告

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

第1章 組 織

第2章 組 織 活 動

第3章 事業実施報告

令和6年6月

一般社団法人 日本マリン事業協会

目 次

第1章 組 織	1
〔1〕 会員の状況	1
〔2〕 役員	1
〔3〕 理事会	1
〔4〕 委員会等の組織	1
〔5〕 地区組織	1
〔6〕 事務局	1
第2章 組 織 活 動	2
〔1〕 総 会	2
〔2〕 理 事 会	2
〔3〕 常任理事会	3
〔4〕 委 員 会	3
1. 総務委員会	3
2. 政策委員会	3
3. ボートショー委員会	4
4. 普及振興委員会	4
5. 利用環境委員会	5
6. 技術委員会	5
7. リサイクル委員会	6
8. ミニボート安全委員会	6
9. 放置艇対策本部	6
〔5〕 プレジャーボート製品相談室	7
〔6〕 リサイクルセンター	7
〔7〕 地区委員会等	7

〔 8 〕 事 務 局	8
第 3 章 事 業 実 施 報 告	10
〔 1 〕 マリン事業の振興に関すること	10
1. ボートゲームフィッシング（BGF）の開催	10
2. PWC市場活性化策	10
3. ミニボートの利用振興	10
4. 「海の日」行事への参加	10
5. 国際・海外市場への対応	10
6. 日本ボート・オブ・ザ・イヤーの運営	11
〔 2 〕 マリン事業に関する展示会その他各種催事の開催及び宣伝普及に関すること	11
1. ジャパンインターナショナルボートショー（JIBS）の開催	11
2. 需要創造イベント「マリンカーニバル」の開催	11
3. 地域ボートショー（BS）の開催	12
〔 3 〕 マリン事業の技術の向上に関すること	12
1. ISO関係	12
2. 技術基準や規格の合理化	12
〔 4 〕 マリン事業における環境の保全に関すること	12
1. FRP船リサイクルシステムの運用	12
2. マリンエンジンの排出ガス自主規制の継続	13
3. PWCサウンド低減自主規制の継続	13
〔 5 〕 舟艇等の利用の円滑化に関すること	13
1. 放置艇対策と新規保管場所確保の推進	13
2. 漁港施設の有効活用	14
〔 6 〕 マリンレジャーの普及に関すること	14
1. 「ボーティング JAPAN」の発信力強化	14
2. SNSによる発信とボーティング JAPANへの誘導	14

3. 「海マジ！」の展開	15
4. 「ボート体験ウィーク」の開催	15
〔7〕 マリンレジャー及びマリン事業における舟艇等の安全に関すること	15
1. ミニボートの安全対策及び安全啓発	15
2. ウォーターセーフティガイドとの連携	16
3. プレジャーボートの海難事故防止に係る点検整備の奨励促進	16
4. マリン製品事故報告業界自主制度の継続実施	16
〔8〕 マリン事業に関する情報の収集及び発信・配布に関すること	16
1. 会長記者会見	16
2. ICOMIA対応	16
3. 出荷統計と分析	17
4. 情報発信・広報の強化	17
〔9〕 舟艇等に関する製品の自主回収に関すること	17
〔10〕 プレジャーボート製品相談室の運営に関すること	18
1. プレジャーボート製品相談室の運営	18
2. 相談・苦情等に関する会員間での情報の共有化	18
〔11〕 政府その他の機関に対する意見の具申に関すること	18
〔12〕 その他本会の目的を達成するために必要な事項	19
1. 小型船舶登録法の手続き等の簡素化措置の運用	19
2. 小型船舶登録法を円滑に推進するための支援活動	19
3. 会員、関連団体への対応	19
4. 警告表示ラベル及び艇体の共通取扱説明書の提供	19
5. 地区活動強化と地域賛助会員の加入促進	19
6. 他団体との連携	20
7. 当会の協力・後援イベント	21

別 紙

1	役員名簿	22
2	(一社)日本マリン事業協会組織図	23
3	令和5年度BGF実施報告	24
4	令和5年度地域ボートショー実施報告	25
5	日本ボート・オブ・ザ・イヤー受賞艇一覧(2008年~2023年)	26
6	ジャパン インターナショナル ボートショー2024	28
7	FRP 船リサイクル受付隻数実績推移(平成17年度~令和5年度)	30
8	令和5年度舟艇利用振興対策連絡会議等実施報告	31
9	プレジャーボート製品相談概要(2012年度~2023年度)	32
10	令和5年度協力及び後援イベント一覧	33

第1章 組 織

〔1〕 会員の状況

会員数の現状(()内は前年度末の会員数)は次のとおり。

正会員	17社(18社)
賛助会員	84社(83社)
特別賛助会員	260社(264社)
名誉会員	13名(15名)

※入会については、理事会承認済の会社・団体のみカウント。退会・区分変更については申請ベースでカウント。

〔2〕 役員 (別紙1参照)

1. 理事は、総会において13名が選任されており、そのうち役付理事として、会長1名、副会長2名、専務理事1名、常任理事4名が理事会の決議により選任されている。
2. 監事は、総会において正会員から2名選任されている。

〔3〕 理事会

1. 理事会

理事会は、〔2〕の全ての理事及び監事から構成されている。

2. 常任理事会

常任理事会は、会長、副会長、専務理事、常任理事及び政策委員長から構成されている。

〔4〕 委員会等の組織

委員会等規則に基づき、総務委員会、政策委員会、ボートショー委員会、普及振興委員会、利用環境委員会、技術委員会、リサイクル委員会、ミニボート安全委員会及び放置艇対策本部を設置している。

また、対外的な組織として、リサイクルセンター及びプレジャーボート製品相談室を設置している。

〔5〕 地区組織

旧9支部を9地区に変更し、それぞれ地区代表1名と事務局長1名及び数名の地区役員により構成される地区委員会(地域イベントの実行委員会を含む。以下「地区委員会等」という。)を組織し、地域ボートショーの開催を中心とした活動を実施している。本部事務局が、地区活動を支援する体制とし、遠隔で管理可能な活動を継続することになっている。

〔6〕 事務局

令和6年3月末現在、事務局の構成は、事務局長1名、リサイクルセンター長1名、室長4名、課長1名、担当係長2名の合計9名となっている。

〔参考〕 別紙2 令和5年度(一社)日本マリン事業協会組織図

第2章 組織活動

[1] 総会

第 11 回通常総会は、令和5年6月6日に海運クラブにおいて開催され、次の2議案について審議され、承認された。

第一号議案 令和4年度決算承認の件

第二号議案 役員一部変更承認の件

併せて、以下の報告が行われた。

- ① 令和4年度事業報告

[2] 理事会

1. 第 49 回理事会(臨時)は、令和5年5月 22 日に書面決議で開催され、次の案件について審議され、承認された。

- ① 令和4年度決算(案)承認の件

- ② 役員一部変更(案)承認の件

2. 第 50 回理事会は、令和5年5月 25 日に協会会議室(Web 併用)で開催され、次の案件について審議され、承認された。

- ① 令和4年度事業報告承認の件

- ② 役付理事推薦(案)承認の件

- ③ 委員会委員長一部変更承認の件

- ④ 第 11 回通常総会における書面による議決権行使の件

3. 第 51 回理事会(臨時)は、令和5年6月6日に海運クラブで開催され、次の案件について審議され、承認された。

- ① 役付理事の選任の件

4. 第 52 回理事会は、令和5年 11 月 14 日に協会会議室(Web 併用)で開催され、次の案件について審議され、承認された。

- ① 会員の入会承認の件

- ② 公印等取扱規則変更承認の件

- ③ 協会規則第3号様式変更承認の件

- ④ 令和6年度役員報酬承認の件

5. 第 53 回理事会は、令和6年3月 14 日に協会会議室(Web 併用)で開催され、次の案件について審議され、承認された。

- ① 会員の入会承認の件
- ② 委員会委員長の一部変更承認の件
- ③ 令和6年度事業計画承認の件
- ④ 令和6年度予算承認の件
- ⑤ 総会日時、場所及び上程案承認の件

[3] 常任理事会

本年度は開催していない。

[4] 委員会

1. 総務委員会

(1) 第31回総務委員会は、令和5年5月25日に協会会議室(Web併用)で開催され、次の案件について審議され、了承された。

- ① 委員会委員選任の件
- ② 委員会委員長一部変更(案)承認の件
- ③ 役員一部変更(案)承認の件
- ④ 役付理事推薦(案)承認の件

(2) 第32回総務委員会は、令和5年11月14日に協会会議室(Web併用)で開催され、次の案件について審議され、了承された。

- ① 公印等取扱規則変更(案)承認の件
- ② 協会規則第3号様式変更(案)承認の件
- ③ 令和6年度役員報酬(案)承認の件

(3) 第33回総務委員会は、令和6年3月14日に協会会議室(Web併用)で開催され、次の案件について審議され、了承された。

- ① 委員会委員の一部変更承認の件
- ② 令和6年度事務局体制及び給与承認の件
- ③ 給与に関する細則の一部変更承認の件
- ④ 委員会委員長の一部変更(案)承認の件

2. 政策委員会

(1) 第51回政策委員会は、令和5年4月20日に協会会議室(Web併用)で開催され、次の案件について審議され、次回理事会に諮ることが了承された。

① 令和4年度事業報告(案)承認の件

② 令和4年度決算(案)承認の件

(2) 第52回政策委員会は、令和5年7月20日に協会会議室(Web併用)で開催された。次の案件について審議された他、報告事項が7件、連絡事項1件の議事があった。

① 地区代表者一部変更承認の件

(3) 第53回政策委員会は、令和5年10月19日に協会会議室(Web併用)で開催された。審議事項はなく、報告事項が10件、連絡事項1件の議事があった。

(4) 第54回政策委員会は、令和5年12月7日に協会会議室(Web併用)で開催され、次の案件について審議され、次回理事会に諮ることが了承された。

① 会員の入会承認の件

② 令和6年度重点施策/事業方針(案)の件

(5) 第55回政策委員会は、令和6年2月8日に協会会議室(Web併用)で開催され、次の案件について審議され、次回理事会に諮ることが了承された。

① 令和6年度事業計画(案)承認の件

② 令和6年度予算(案)承認の件

(6) 国際部会は、第1回会合が令和5年7月7日、第2回会合が令和5年11月24日にいずれもWeb会議で開催され、第3回会合が令和6年3月22日パシフィコ横浜会議室において開催された。この中でICOMIA(International Council Of Marine Industry Associations)統計内容、各国経済指標、海外のマリン関連ニュース、各国のボートショーの状況報告、船外機やPWCの販売状況及び通商問題についての討議を行った。

3. ボートショー委員会

ボートショー委員会(ボートショー準備委員会を含む)は、Web会議を中心に計9回開催された。

ボートショー準備委員会は、令和5年5月15日、7月12日、9月6日、11月6日、令和6年1月24日の計5回開催され、JIBS2023の実績検証、JIBS2024の開催概要、出展募集状況、マリンカーニバル神戸の進捗状況等について審議された。

ボートショー委員会は、令和5年5月30日、9月21日、11月29日、令和6年3月6日の計4回開催され、JIBS2024の開催概要、出展案内と募集状況、広報活動案、イベント案、オンライン企画案、コロナ対策等について審議された。

4. 普及振興委員会

10年ビジョン検討委員会が令和2年3月に作成した「次期中期施策(2020～2022)の方向性」に基づき、重要案件である「ボートینگJAPAN」や「海マジ!」の推進に加えて、タレント 杉浦太陽氏を起用してボートレジャーの楽しみ方を紹介する動画の制作・配信を行った。

普及振興委員会開催実績はない。

5. 利用環境委員会

特定の検討テーマがないため、開催実績はない。

6. 技術委員会

(1) 技術委員会の第1回会合は、令和5年4月21日にWeb会議にて開催され、マリン用火花点火(SI)エンジンの排出ガス自主規制に関し、2022モデルイヤー各社集計結果について審議され、承認された。また、共通取扱説明書(共通取説)及び警告表示ラベルの供給状況、価格について確認した。第2回会合は、令和5年7月14日にWeb会議にて開催され、プレジャーボート製品相談室の令和4年度の相談内容及び対応状況、日本小型船舶検査機構(JCI)への要望事項等について討議した。第3回会合は令和5年12月1日に協会会議室(Web併用)で開催され、PWC部会の進捗状況、JCIへの要望事項、機関故障による海難事故の統計分析等について討議した。第4回会合は令和6年2月16日にWeb会議で開催され、海上保安庁の海難事故情報や調査概要の共有、共通取説原稿の修正、PWC危険運転事案への対応状況等について討議した。

(2) エンジン部会(排ガスWG)の第1回会合は、令和5年10月13日にWeb会議にて開催され、海外のマリン排ガス規制の動向について情報交換を行った。また、第2回会合は、令和6年3月21日パシフィコ横浜会議室において開催され、マリン用火花点火(SI)エンジンの排出ガス自主規制2023モデルイヤー各社集計結果をまとめ、海外法規対応についての情報交換を実施した。

(3) PWC部会は、第1回会合が令和5年6月23日、第2回会合が令和5年11月10日にいずれもWeb会議で開催され、第3回会合が令和6年3月22日パシフィコ横浜会議室において開催され、改造部品の影響度や危険運転事案に対するハード対策のうち、主としてロケーションアラーム機能について討議した。淀川ゲレンデ・ホットライン(シーズン中の水質調査)については、6月18日から10月9日までの日曜と祝日の結果を毎月部会関係者に報告した。本年度も土曜日の利用が中止となっている。PWC危険運転防止対策として、ロケーションアラーム機能の提供につき、行政組織に

よる航行規制情報に関する地図情報を3社が共同して作成する方向で合意がなされた。

7. リサイクル委員会

(1) 第1回リサイクル委員会は、令和5年7月4日に協会会議室(Web 併用)で開催され、次の案件について審議され、承認された。

- ① 登録販売店の新規加入の承認(2店)
- ② 令和6年度 FRP 材処理委託先との契約価格改定交渉案の承認(A) 及びそれに伴うリサイクル料金改定案の承認(B)

併せて、以下の報告が行われた。

- ① 令和4年度リサイクル受付実績報告
- ② 令和4年度リサイクル収支報告

(2) 第2回リサイクル委員会は、令和5年10月26日に協会会議室(Web 併用)で開催され、次の案件について審議され、承認された。

- ① 委託契約価格の一部改定及び FRP 船リサイクル料金・運搬料金の改定(案)の承認

- ② 令和6年度放置艇処分における一部助成(案)の承認
- 併せて、以下の報告が行われた。

- ① 令和5年度上期(4～9月)FRP 船リサイクル受付実績報告
- ② 環境省立入検査時の契約書に関する指導事項の対応報告

(3) 第3回リサイクル委員会は、令和6年1月29日に協会会議室(Web 併用)で開催され、次の案件について審議され、承認された。

- ① 令和6年度リサイクル事業予算(案)の承認
- ② 指定引取事業者監査報告の承認

併せて、以下の報告が行われた。

- ① 令和5年度通期受付受付隻数の見込みについて

8. ミニボート安全委員会

ミニボート安全委員会の開催実績はない。

ミニボート技術指針適合評価制度の運用改善に関しては、日本小型船舶検査機構(JCI)によるミニボートに関する性能鑑定基準策定支援委員会が別途進行中であり、その結果を踏まえて検討する。

9. 放置艇対策本部

平成 22 年に設置し、その後長期にわたって実質的な活動を行っていなかった「放置艇対策本部」を再開し、放置艇対策の現状について確認するとともに、今後情報の共有を行っていくこととした。

本年度は放置艇対策本部会議を開催していないが、適宜情報の共有を行っている。

〔5〕プレジャーボート製品相談室

1. 相談窓口業務

相談用の専用電話を設置し、各相談員がユーザーからの相談に適宜応じている。本年度も各相談員が、電話相談に応じている。

2. 運営評議委員会

年1回運営評議委員会(外部の有識者、弁護士等で構成)によって、業務内容について監督・指導を受けている。

本年度も、通常のカ開催時期(7月)ではなく、令和5年10月11日に当会会議室において開催され、令和4年度の相談業務の内容についてプレジャーボート製品相談室から説明するとともに、各委員から改善点等についてアドバイスをいただいた。

〔6〕リサイクルセンター

1. 受付・処理業務

FRP船リサイクルに関する自治体からの相談に応じるとともに、処理費用の見積もり及び委託先との調整を行っている。また、個人ユーザーからの相談に応じるとともに、最寄りの登録販売店を紹介するなど適切に対応している。更に、全てのリサイクル対象船舶に関する受付、中間処理及び最終処分までの管理を確実に実施するとともに、一次運送及び粗解体の収支確認を常に行い、課題の抽出と対応を実施している。

2. 広域認定制度の運用・管理等

廃掃法に基づく広域認定制度の適切な運用を図るため、登録販売店等の追加、廃止等の変更に伴い、環境省に対し適時適切に変更認定申請又は変更・廃止届の手続きを行っている。

〔7〕地区委員会等

1. 地区委員会等

令和5年度から支部組織が廃止となり本部直轄組織に変更されたため、従来の形

式での支部総会は行われず、地区(旧支部)ごとに「令和4年度各支部事業・収支報告と令和5年度各地区別事業計画案・収支案等報告」と「令和4年度マリン業界の出荷及び市場動向」、「令和4年度リサイクル実績」等の資料を配布した。

2. マリン事業活性化活動の展開

令和5年度事業計画に基づく各地区委員会等のマリン事業活性化活動として、各地区主催のボートゲームフィッシング(BGF)(一部後援を含む)及び地域ボートショー(BS)を実施した。BGFは、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、福岡、沖縄の7ヶ所で開催し、地域BSは、小樽が協賛のみの関与となったが、東北、関東、中部、関西、中国、四国、九州(福岡、長崎)、沖縄の9ヶ所(計10回)で開催した。

これらの概要については、それぞれ、別紙3、別紙4を参照のこと。

[8] 事務局

1. 総務関係業務

(1) 総会・理事会・各委員会等のサポート業務

案内の送付、出欠の確認、資料の作成、議事録の作成等の業務を行った。

(2) 各地区との連絡調整業務

各地区代表及び事務局長との連絡調整業務を行った。

(3) 地域賛助会員向け会員証の発行

地域賛助会員の会員メリットの向上を目的に、新規に会員証を制作し発送した。

2. 経理・財務関係業務

各月の経理、年度予算及び決算、事務経費の支出等に関する業務を行った。また、支部が廃止になり、各地区活動は本部直轄になったため、各地区の地域賛助会員への年会費請求業務を新規に実施した。

3. 情報管理・広報活動

(1) MINT(マリン情報ネットワーク)配信・管理

MINTの記事の作成及び配信を行った。

(2) 協会ホームページの運営管理

適時協会ホームページのアップデート作業を行った。

アクセス数(令和5年4月～令和6年3月)は47,208件

(3) 協会 PROFILE の更新

副会長の交代、支部の本部直轄化による組織の変更などを折り込み、協会の紹介

ツールの「PROFILE」の改訂版を作成した。

4. 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置付けが五類感染症に移行されたことにより、感染予防策は事務所の空調、消毒対応の継続実施程度に留めることとなった。また、令和2年5月から、国土交通省海事局船舶産業課の依頼で実施していた、造船・船用関連事業の会員を対象とした新型コロナウイルス感染拡大に伴う新造船の納期の遅延状況、船用機器、部品、部材などの調達・納期の遅延状況及び経営状況についての月次アンケートは、4月に実施した令和5年3月分の展開・集約を最後に終了した。

5. 在宅勤務体制の構築

ノートパソコンをスタッフ全員へ支給するとともに、VPNルーターを導入することで外部から安全に事務所内サーバーへアクセスが可能な環境を整備した。これにより、全スタッフが在宅勤務可能となったことから「在宅勤務規則」を制定し、令和5年1月から在宅勤務体制の運用を開始した。基本的に、BCP対策と働き方改革の一環として在宅勤務を採用し、必要な際に申請を受け、許可をする運用にしている。

第3章 事業実施報告

〔1〕 マリン事業の振興に関すること

1. 「ボートゲームフィッシング(BGF)」の開催

BGFについては、「楽しみを続ける仕組み」としてボート市場の活性化を促進する観点から、全国展開を維持しつつも地域主体の運営を行うこととしていた。

しかしながら、各マリーナなどが主体的に旗振り役を務める余力がなくなり、開催を見送るケースが相次ぎ、通期で16ヶ所開催予定が9ヶ所で中止となり、四国2ヶ所(愛媛、高知)、九州4ヶ所(佐賀、長崎、熊本、福岡)、沖縄1ヶ所の計7ヶ所での開催となった。(別紙3参照)

2. PWC 市場活性化策

PWC ワーキングを定期的に行い、PWC 各社の協力の下、PWC 市場の活性化に寄与できる体験乗船会や展示会等の企画検討を行った。Web 会議を計4回実施し、JIBS2024 企画進捗、ジェットビレッジの考え方と安全啓蒙、次年度3社合同試乗会などについて検討を行い実施した。

3. ミニボートの利用振興

(1) 「KISARAZU PARK BAY FESTIVAL」への参加

「KISARAZU PARK BAY FESTIVAL」は、木更津市が主催し多くの人が集まるイベントであるが、9月23日に5年振りに開催され、当会は「キッズボート体験乗船会」を担当した。(体験者実績 92 人)

(2) ミニボートの普及振興

JIBS2024 では、体験乗船会メニュー「キャプテン KIDS」を実施した。体験者は 193 人(うちミニボート 92 人)であった。

4. 「海の日」行事への参加

(1) 「海の日プロジェクト 2023」への参加

毎年、国土交通省等が主催する「海の日プロジェクト」に参加して、一般来場者に対してマリン事業をアピールする観点から、主催者側と調整を図りつつ適切な情報発信に努めている。

当会は拠出金を提供した他、マリン事業の情報発信の観点から協力した。

5. 国際・海外市場への対応

(1) 海外の市場調査及び開拓

新型コロナウイルスの影響が少なくなり、ロシアとウクライナ以外の国のボートショーは、アウトドア志向の向上により成功裏に開催されているが、欧米では市場の増加基調は終わっている

英国マリンニュース等で情報収集を行い、関係会員と共有した。

(2) 公正な貿易と市場環境の確保

主要国・地域の貿易問題に関する情報収集及び必要に応じて製品コピー問題への対応等を実施し、公正な貿易と健全な市場環境の確保を目指している。

RCEP(東アジア地域包括的経済連携)が発効し、今後 10 年かけて関税が下がることとなる。ウクライナ情勢を受けてロシア向けの船外機輸出は令和5年4月から止まっている。製品のコピー問題は生じていない。

6. 日本ボート・オブ・ザ・イヤーの運営

平成 20 年から継続しており、16 回目になるBOTY2023 は、4回の実行委員会を経て、令和6年2月 21 日に部門賞の発表を行い、JIBS2024 初日の令和6年3月 21 日にグランプリの発表と授賞式を行った。(別紙5参照)

[2] マリン事業に関する展示会その他各種催事の開催及び宣伝普及に関すること

1. ジャパンインターナショナルボートショー(JIBS)2024 の開催

JIBS2024 は、令和6年3月 21 日(木)~24 日(日)に、リアル会場としてのパシフィコ会場、横浜ベイサイドマリーナ会場、八景島マリーナ会場の3ヶ所に、オンライン会場を加えたハイブリッド方式で開催した。(オンライン会場は、3月1日(金)~5月31日(金))

出展者総数は、リアル出展 214 社・団体、オンライン出展 232 社・団体であり、来場者は約 3.5 万人であった。オンライン会場は 3 月 1 日にオープンし、ボートショー会期最終日となる 3 月 24 日までの 24 日間のユーザー数は約 5.8 万人(前回比 114%)、PV 数約 22.4 万回(前回比 103%)であった。(別紙6参照)

2. 需要創造イベント「マリンカーニバル 2023」の開催

令和5年7月 16 日(日)~17 日(月)の 2 日間で「マリンカーニバル神戸 2023」を兵庫県神戸市のメリケンパーク(みなとまつり 2023 会場内)で開催した。

海上でのボート体験乗船会の開催の他、陸上でのイベントとして、ボートや海に係る知育プログラム、海のクイズやお菓子釣りゲームなどが催された。

その他、会員各社のボートや水上オートバイの展示ブースも設置され、家族連れを中心に約 6,400 人が会場を訪れた。

3. 地域ボートショー(BS)の開催

地区委員会等主催の地域BSについては、令和5年4月 14 日(金)～16 日(日)の関西ボートショーから 11 月3日(金)～5日(日)の横浜ボートフェアまで、全国9ヶ所(計 10 回)で地域 BS を開催した。

総来場者数は、約 2.4 万人、約 2,300 人の体験乗船参加があった。(別紙4参照)

〔3〕 マリン事業の技術の向上に関すること

1. ISO 関係

令和5年5月にイタリア サンレモで開催されたICOMIA技術委員会に参加し、収集した各国情報を当会会員と共有した。

ISO/TC188 は令和5年6月にノルウェー ハウゲスンで開催された。日本からは(一財)日本船舶技術研究協会が Web で参加し、当会は電気推進などの規格案を入手し、会員と共有した。

2. 技術基準や規格の合理化

技術基準や規格の内容は、所要の安全水準を維持しつつ市場ニーズに合わせた商品開発や製造方法の合理化を図る観点から、常に技術の進展を踏まえたものが望ましい。本年度は、小型船舶検査機構(JCI)によって、高電圧(250 ボルトを超える電圧)等の電気機器を施設した小型船舶の安全基準に関する検討委員会ワーキンググループの報告書を取得し、当会会員と共有した。

また、燃料タンクのガラス油面計やモーターウエル寸法、検査手数料の支払方法について、JCI へ要望を提出した。

国土交通省では、知床での遊覧船事故を踏まえ、「知床遊覧船事故対策検討委員会」を設置し、小型旅客船の安全対策の総合的な検討を行った。隔壁の水密化等技術検討、遊漁船の安全設備、ソナーの設置方法についての意見交換会に参加し、造船所の設置状況について説明した。

〔4〕 マリン事業における環境の保全に関すること

1. FRP 船リサイクルシステムの運用

本年度も引き続き「通年引取」を継続して全国展開を行っている。個人からの排出

は増加したが、事業者からの排出及び自治体から排出の回収廃船の受付隻数が前年より減少し、本年度のリサイクル受付隻数は、前年比 94%の 477 隻となっている。(別紙7参照)

リサイクル受付窓口となる登録販売店には、業務継続の意向調査を行った結果、本年度末時点で 14 店舗が廃止、1 店舗が新規追加となり合計で 416 店舗となった。

本年度の環境省に対する変更認可申請は、令和5年7月28日に届出を行い、広域認定証が令和6年1月16日付で交付された。

また、指定引取事業者 35 社のうち、4社を対象に電子監査(書面審査)方式による業務監査を実施し、4社すべて業務委託の継続が承認された。

地域ごとに国主導で開催される「舟艇利用振興対策連絡会議」は、対面での開催、Web 上での開催、書面開催で実施され、リサイクルセンター長等が出席した。(別紙8参照)

FRP船リサイクルシステムの周知強化のため、特に岡山県において、同県の指針である「放置艇『ゼロ』を目指して！」と同地域に特化した放置艇対策情報をカップリングした周知広報用チラシを試験的に作成し、同地域の関係者等に配布した。

2. マリンエンジンの排出ガス自主規制(第二次自主規制)の継続

米国EPAの排出ガス規制に準じてマリン用火花点火(SI)エンジンに関する排出ガス自主規制を継続実施し、2023 モデルイヤーについて業界全体で集計を行い、排出ガス自主規制値を下回っていることを確認した。

3. PWCサウンド低減自主規制(第二次自主規制)の継続

PWCから発生するサウンド低減の自主規制を継続実施した。

〔5〕 舟艇等の利用の円滑化に関すること

1. 放置艇対策と新規保管場所確保の推進

平成 25 年に制定された「プレジャーボートの適正管理及び利用環境改善のための総合的対策に関する推進計画」によると、令和 4 年が同計画の最終目標年となっており、「放置艇ゼロ」の目標に対する実施状況の評価が行われることとなっている。このため、協会としての考え方を確認し、情報の共有を円滑に行うため、「放置艇対策本部」を令和 4 年 10 月に再開し、放置艇対策に関する検討を開始した。

令和 5 年 9 月から国土交通省において、「プレジャーボートの放置艇対策の推進に向けた検討会」が開催されることとなり、当会から委員として参加した。4 回の検討

会を通じて令和6年3月に「三水域(港湾・河川・漁港)におけるプレジャーボートの適正な管理を推進するための今後の放置艇対策の方向性」が取りまとめられた。

2. 漁港施設の有効活用

水産庁においては漁港施設を有効に活用するため、令和元年度に行政財産の民間利用促進を視野に入れた規制緩和策が実施された。当会としては、本規制緩和策がプレジャーボートの利用環境の改善に繋がる可能性があるため、支部管内での漁協の動向を把握し連携を模索する一助として、令和2年度に支部向けの手引書を制作、配布した。

また、令和4年3月に閣議決定した水産基本計画等を踏まえて、漁港の価値や魅力を活かし、漁港機能の強化を図ることを含む「海業(うみぎょう)の推進」が進められているところであるが、この施策の中には、プレジャーボートの係留施設、ビジターバース、陸上保管施設の整備なども含まれている。当会としては、具体的な利用事例に関し水産庁から関係情報を入手しつつ漁協の動向把握に努めている。

〔6〕 マリンレジャーの普及に関すること

1. ボーティングJAPANの発信力強化

「ボーティングJAPAN」の強化については、検索エンジン最適化(SEO)対策の強化と、サイト認知度向上に取り組んだ。SEO 対策としては、検索順位向上のための用語及び文面構成検討を行った。サイト認知度の向上としては、サイトバナーを当会主管 Web サイトに掲載し、公式 LINE にて新作動画掲載や地域ボートショー案内等の発信を増やすとともに、雑誌による友達募集や釣りフェスティバル、キャンピングカーショーでの対面での呼びかけによりフォロワー数増を図り、発信範囲の拡大を行った。

また、JIBS2024 のスタンプラリー企画と連携し、Web サイトへの誘導を図った。

今後はコンテンツ強化に加えて、需要が高いマリーナ情報をアップデートし内容の充実強化をより進めて行くとともに、SNS 運用の強化により各方面への発信企画を増やすこととしている。

2. SNS による発信とボーティングJAPANへの誘導

俳優・タレントの杉浦太陽氏を起用し、釣りだけではなくボートレジャーの楽しみ方を伝える動画を1本、船の購入を後押しするための購入 How to 動画1本の計2本を作成し、配信した。また、ボートショーの来場者、出展者増を狙ったボートショーの紹介及び出展勧誘動画を3本作成し、配信した。Youtube 広告を活用することでこれら

の動画の再生回数は2万回を超え、ボートینگ JAPAN 及びボートショーの認知誘導に役立てた。

それと同時に公式 LINE、X(旧 Twitter)、Instagram、Facebook の発信数を大きく増やすとともに、特にXではリツイートキャンペーンを実施したことにより、フォロワー数を約88倍に増やし、発信力及び誘導力の強化を果たした。

3. 「海マジ！」の展開

「海マジ！」は、令和4年度より対象年齢が19～22歳に拡大され(従来は19～20歳)、施設も年度ごとの登録が不要となった。利用者実績も前年度が2,219件であったのに対し、令和5年度は1,678件となっている。当協会の勧誘により登録した施設も利用されているが、利用状況に偏りが見られる。利用者数が少ない施設はプログラムの魅力を十分にPRできていないことが一因と見受けられる。

4. 「ボートینگ体験ウィーク」の開催

「ボートینگ体験ウィーク」は、操船経験の少ない免許保有者等に対して操船機会を提供する事業として関東及び中部地区で6年間実施しているが、告知方法の課題や新型コロナウイルスの影響もあり参加者数が減少しており、制度運用の見直しが必要となっている。

令和4年度に実施した各支部へのヒアリングによると、都市部中心にレンタル艇の予約が活況で、以前のようなJIBS以降のイベントは、開催時期と艇の確保の問題で実施が厳しいとの声が多かったことから、令和5年度は実施に至らなかった。

〔7〕 マリンレジャー及びマリン事業における舟艇等の安全に関すること

1. ミニボートの安全対策及び安全啓発

以下のミニボート安全対策及び安全啓発活動を実施した。

- (1) 新艇・中古艇の購入者(ユーザー)への安全啓発に資するため、ミニボートの海難事故の発生状況とその怖さなどをとりまとめたチラシ「ミニボート安全知識のポイント」を当会HP及びボートینگ JAPAN に掲載し周知した。
- (2) ユーザー向け「ミニボート安全ハンドブック(改訂版)」の周知・普及を目的として、JIBS2024、地域ボートショーの会場の来場者や海上保安庁に配布した。
- (3) ミニボート受入施設一覧(他にカートップボート受入施設、PWC受入施設、トレーラブルボート受入施設)について、ボートینگ JAPAN に掲載した。
- (4) 当会が支援して令和2年度から試行的に開始したボート免許登録更新・失効再交

付講習機関が行うミニボート安全講習会に関しては、運用実績が見込めておらず、受講促進方策等について更なる検討が必要となっている。有料のミニボート安全講習会とは別に、無料かつ容易に受講できる e ラーニングを活用した Web での展開を準備中である。(令和6年度早々に開始予定)

- (5) ミニボート技術指針適合評価制度の運用改善に関し、第三者認証制度(JCIの性能鑑定制度)の具体的内容や導入可能性について関係者で検討を行うこととしており、JCI によるミニボートに関する性能鑑定基準策定支援委員会に参加し、その結果を踏まえて関係者で調整を行うこととしている。

2. ウォーターセーフティガイドとの連携

海上保安庁のユーザー向け安全情報サイト「ウォーターセーフティガイド(WSG)」に対し、当会としてはPWC及びミニボートに関する掲載資料の提供や普及に協力してきた。海上保安庁では、プレジャーボート事故のうち、最多の要因である機関故障の減少と、経験の浅い操船者の意識向上を図るため、令和5年度に新たにWSG(PWC 編)に、航走時の様子を動画撮影したものを追加することになり、この作成にあたって当会も協力を行った。

3. プレジャーボートの海難事故防止に係る点検整備の奨励促進

機関故障防止に重要なユーザーの日常及び定期的な点検整備を奨励するため、これまでにボート及びPWC向け「発航前検査チェックリスト」(チラシ)や「ボート共通取説使用(航海)前後の点検事項」の当会HPへの掲載等を行ってきた。また、中古艇の新規取得者向けの安全啓発チラシを作成し、JCIの協力により配布を継続した。

本年度も、これら安全啓発活動の更なる普及と利用促進を継続した。

4. マリン製品事故報告業界自主制度の継続実施

事故報告 2件 (前年度 4件)

〔8〕 マリン事業に関する情報の収集及び発信・配布に関すること

1. 会長記者会見

会長記者会見を令和6年2月 21 日海運クラブにおいて実施し、マリン市場動向、需要活性化策、JIBS2024 の開催概要について説明を行った。一般紙・経済紙・専門誌・スポーツ紙・Web 等に記事が掲載されており、一定の成果を上げた。

2. ICOMIA対応

令和5年5月にイタリア サンレモで開催されたICOMIA年次総会は対面の開催となり、当会から1名が参加した。その後に関係委員会から収集した各国情報を当会会員と共有した。

ICOMIAの統計事務局に日本の 2022 年データを提出するとともに、同事務局編集の 2022 年統計データの購入と希望会員への頒布を行った。

3. 出荷統計と分析

「舟艇工業の現状－令和5年－」をとりまとめ、正・賛助会員、関係者等に配布した。

また、ICOMIAの統計データに基づき、世界の舟艇産業界の統計についてとりまとめ、「舟艇工業の現状」に掲載した。

4. 情報発信・広報の強化

(1) 当会 HP の改修と情報発信の改善・強化

当会HPについて、引き続き会員専用ページの充実や会員向け情報発信の改善・強化を図ることとし、トップページの写真変更の他、適宜最新情報への更新作業（イベント情報、会員リスト、マーケットデータ等）を行った。

(2) 会員への情報の配信等

会員への情報の配信については、MINTレッド、MINTグリーン、MINTブルーの3種類のMINT情報を配信し、HPの会員専用ページにも掲載し、会員種別に応じて閲覧できることとしている。また、官庁からの通達や連絡事項等に関しては、トップページ「Topics」に掲示し周知を行うとともに、会員専用「お知らせ」ページに通達内容等を適時掲載し情報共有を図った。7月より地域賛助会員向けのMINTブルーを休止し、地域賛助会員にもMINTグリーンを配信することで、会員メリットの向上に努めた。

〔9〕 舟艇等に関する製品の自主回収に関すること

当会では、会員会社が製造する舟艇、船外機、PWC等のマリン製品について、マリン製品回収業界自主制度を運用しているが、本年度の運用実績は次のとおりである。なお、該当事案に関しては、関係官庁・機関に届出るとともに、当会HPにおいて情報提供し、ユーザーへの周知徹底を図った。

・自主回収届 4件（船外機2件、PWC2件）（前年度4件 PWC2件、船外機・ボート各1件）

・自主回収状況報告 14件(6ヶ月毎の進捗報告)(前年度10件)

〔10〕プレジャーボート製品相談室の運営に関すること

1. プレジャーボート製品相談室の運営

当会事務局の相談員は、プレジャーボート等製品の品質・性能等に関する一般的相談や苦情相談等に対応し、必要に応じてメーカーとの相対交渉を調整するための窓口機能を果たすこととしているが、本年度の相談実績は7件(前年度7件。専門分野相談員調査案件0件)であった。(別紙9参照)

なお令和5年度運営評議委員会に関しては、第2章〔5〕記載のとおりである。

2. 相談・苦情等に関する会員間での情報の共有化

相談内容と処理結果(令和4年度分)については、令和5年7月に開催された技術委員会において、会員間での情報の共有化を図った。

〔11〕政府その他の機関に対する意見の具申に関すること

1. 各種の規制に関する実情調査、検討を実施し、必要に応じ規制緩和の要望を行うこととしているが、本年度においては、要望等は行っていない。

2. 係留・保管、環境、安全などの課題について、団体活動において問題点等が得られた場合には、適宜行政への相談、意見具申を行うこととしているが、本年度においては実績はなかった。

3. 各地方運輸局が主催する「舟艇利用振興対策連絡会議」については、対面での開催、Web上での開催、書面開催に分かれたが、リサイクルセンター長等が出席し、当会の方針・事業内容等について説明し、業界としての意見の反映に努めた。

4. 行政機関等が主催する審議会、委員会等への参加については、以下のとおりであった。

(1) 平成29年6月に神奈川県に設置された「かながわ海洋ツーリズム推進協議会」に事務局長が委員になっており、令和5年度は2回の書面決議に参加した。

(2) 平成14年12月に滋賀県に設置された「琵琶湖レジャー利用適正化審議会」に事務局長が委員になっており、2月に開催された第57回審議会に出席した。

(3) 支部を廃止したことで、各支部の支部長が務めていた海の駅ネットワークの「海の駅設置認定委員会」の委員を事務局長が務めることになり、新規海の駅の認定承認業務を実施している。

- (4) 平成 15 年 10 月に東京都に設置された「東京都保管船舶処理委員会」に専務理事が委員になってるが、会議は開催されていない。

〔12〕 その他本会の目的を達成するために必要な事項

1. 小型船舶登録法の手続き等の簡素化措置の運用

JCIとの了解に基づき、小型船舶登録法の手続きの簡素化措置に関し、以下の運用を継続実施した。

- (1) 会員会社の製造子会社等から系列販売会社までを対象に、系列事業者内の譲渡人から譲受人への「譲渡証明書」の交付を省略する手続きについては、1社停止申請を行った。輸入業者の「通関証明書」を省略する手続きについては、2社新規に申請した。
- (2) ユーザーが JCI に新規登録をする場合の譲渡証明書に添付する譲渡人(製造・輸入者)の印鑑証明書に関し、要件に該当する事業者を対象として「印鑑証明書の援用の特例」に関する運用がされており、この規定に基づき、11社について「印鑑証明書の援用願い」を四半期ごとに行い、3社について「代表者変更届」を行った。

2. 小型船舶登録法を円滑に推進するための支援活動

会員会社(非会員も含む。)が、小型船舶登録法に円滑に対応できるよう、以下の支援活動を適宜実施した。

- (1) 新艇製造・輸入事業者への新艇用HIN(船体識別番号)ラベルの頒布については、頒布総数 107 枚であった。
- (2) 販売店等への再打刻用HIN(船体識別番号)ラベルの頒布については、頒布総数 168 枚であった。

3. 会員、関連団体への対応

(1) (公財)日本財団融資の斡旋

(公財)日本財団融資の斡旋については、当会会員から問い合わせが発生した際に対応可能としているが、問合せ・申し込みは発生していない。

4. 警告表示ラベル及び艇体の共通取扱説明書の提供

業界統一の警告表示ラベル及び艇体の共通取扱説明書に関し、年度当初に艇体メーカー5社から要望があった必要数を元に一括発注し、順次各社に納入した。

5. 地区活動強化と地域賛助会員の加入促進

令和5年度から支部組織が廃止となり本部直轄組織に変更されたため、従来の形

式での支部総会は行われず、地区(旧支部)ごとに「令和4年度各支部事業・収支報告と令和5年度各地区別事業計画案・収支案等報告」等の資料を配布した。また、マーケット動向や地区会員に興味がわく JIBS 関連の動画もメールにて配信した。令和5年度会費請求は本部事務局において対応し、従来の地域賛助会員の特典に加え、地区会員証を年度別に発行することを新たに追加し、9月に会費入金確認があった会員へ送付した。

また、各地区のメインイベントである地域ボートショーについては、本部事務局が各ボートショー実行委員会の Web 会議等に参加し情報共有を図った。

6. 他団体との連携

(1) マリンレジャー関連団体及び釣り関係団体との連携

UMI協議会等のマリンレジャー関連の団体、及び(公財)日本釣振興会、(一社)日本釣用品工業会等の釣り関係団体との協力関係を維持し、情報の収集と意見交換に努めている。

UMI 協議会のタスクチームに委員として参画し、迅速かつ継続的な発信体制の構築について他団体と活発な意見交換を行った。UMI 協議会が主催したマリンレジャー体験会(5月25日開催)に参加し、運営をサポートするとともに、参加団体・関係者からの情報収集や意見交換を行った。在京キー局を含むテレビ局7社を始め21のメディア各社が参加した。

(一社)日本釣用品工業会は、当会と同様にイベント(釣りフェスティバル)を実施しているため、同イベントに出展するとともに、定期的に情報交換を行った。

(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会については、免許の試験会場や更新講習会場におけるボートショーのチラシ配布などの協力関係を築いている。

(2) 「ボートینگ JAPAN」の維持・運営に関する連絡会議の開催

[6]2. の「ボートینگ JAPAN」の維持・運営のあり方については、構築5団体の理解と協力のもとで当会が幹事役を務め、連絡調整会議を年1回開催していたが、令和3年度より会議の実施に代わって活動レポートを配信しており、本年度も同様の対応を取ることにした。

(3) 船舶関係団体連絡会

定期的に行われる船舶関係団体連絡会に参加することで、総務、経理、財務関係業務を中心に情報交換を図り、規定や実務の見直しの参考にするとともに、効率的な協会運営に繋げているが、現在は、船舶関連11団体と、国土交通省海事局船

舶産業課及び検査測度課からなる連絡会に発展しており、計 11 回対面で開催され、このうち8回に参加した。人事、経理など幅広い業務分野で情報交換を実施することができている。4月～6月は当会が幹事団体となり、協会会議室で連絡会を実施した。

7. 当会の協力・後援イベント

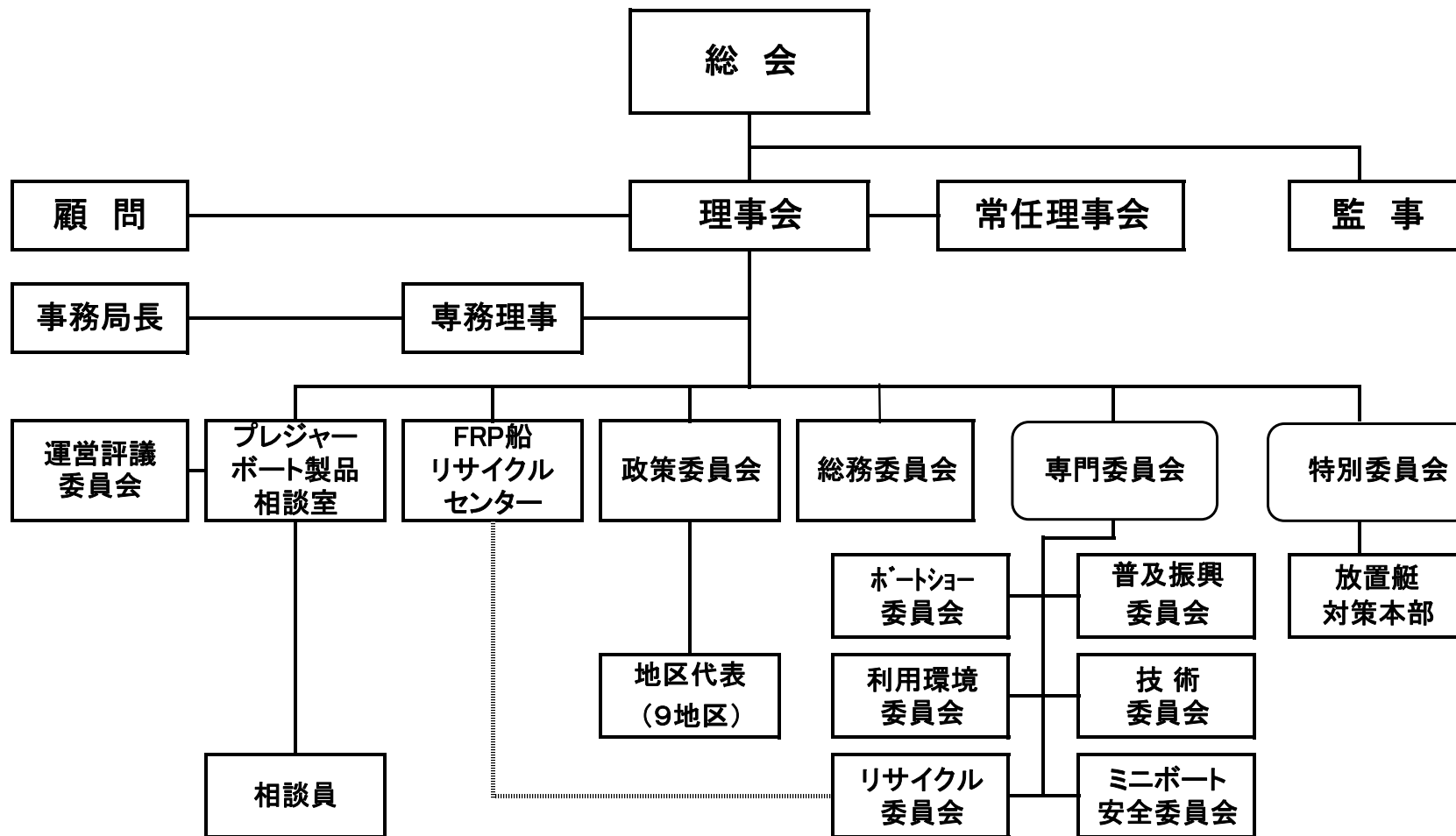
他団体が開催する当会の事業に関連するイベントに対し、後援等承認規則及び過去の実績等に基づき協力又は後援を行った。(別紙 10 参照)

役員名簿

(令和6年3月31日現在)

役員名	氏名	所属会員会社名等	役職名
会長	渡部 克明	ヤマハ発動機(株)	代表取締役会長
副会長	日向 勇美	トーハツ(株)	代表取締役社長
副会長	前垣内 敏郎	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	執行役員 特機事業部船用営業部船用システム販売部部長 兼 ヤンマー船用システム(株)代表取締役社長
専務理事	佐伯 誠治	学識経験者	(一社)日本マリン事業協会 専務理事
常任理事	上田 孝彦	トヨタ自動車(株)	新事業推進部 部長
常任理事	川村 直樹	カワサキモータース(株)	執行役員 四輪・PWC ディビジョン長
常任理事	鶴藺 圭介	本田技研工業(株)	執行職 二輪・パワープロダクツ事業本部 パワープロダクツ事業統括部長
常任理事	三嶋 秀一	スズキ(株)	マリン事業本部長
理事	飯田 勝哉	学識経験者	ヤマハ発動機(株) マリン事業本部 マーケティング統括部 統括部長
理事	植村 浩志	(株)舵社	代表取締役社長
理事	下山 秀雄	(公財)日本釣振興会	専務理事
理事	高柳 節夫	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会	理事長
理事	横森 毅	ニッパツ・メック(株)	代表取締役社長執行役員
監事	土屋 良二	ヤンマー船用システム(株)	東日本営業部長
監事	鳴海 照芳	ニュージャパンマリン(株)	顧問

(一社)日本マリン事業協会組織図



令和5(2023)年度 BGF実施報告

地区		大会名	開催場所		2023年実績			2022年実績	
					開催日	参加艇	参加者	参加艇	参加者
東北	主催	BGF2023in秋田	秋田市	秋田マリーナ	9-10月	中止		中止	
	主催	BGF2023in酒田	酒田市	PBS酒田	9-10月	中止		中止	
	主催	BGF2023in塩釜	塩釜市	マリゲート塩釜/北浜マリンベース	10月	中止		中止	
中部	後援	BGF2023in 三河マダカップ	豊川市	三河みとマリーナ	10月	中止		中止	
	後援	浜名湖BGF2023	湖西市	ヤマハマリーナ浜名湖	10月	中止		中止	
中国	主催	BGF2023in岡山	玉野市	宇野港棧橋	7月or9月予定	中止		中止	
	主催	BGF2023in萩	萩市	マリーナ萩	9月予定	中止		中止	
	主催	BGF2023in広島	広島市	広島観音マリーナ	10月予定	中止		中止	
	主催	BGF2023in福山	福山市	福山ボートパーク	9月予定	中止		中止	
四国	後援	BGF2023in愛媛	松山市	マリーナブルーエンジェル	10月29日(日)	17	78	14	75
	後援	BGF太平洋マリンカップ2023	高知市	太平洋マリン	10月8日(日)	10	25	6	13
九州	後援	BGF2023in佐賀	伊万里市	いまりマリーナ	10月29日(日)	5	19		中止
	主催	BGF2023in長崎	西杵郡	マリーナアルパマ	10月15日(日)	6	16	6	16
	主催	BGF2023in熊本	上天草市	フィッシャリーナ天草	10月29日(日)	36	147	38	153
	主催	BGF2023in福岡	福岡市	西福岡マリーナ マリア	12月3日(日)	6	28		中止
沖縄	主催	BGF2023in沖縄	宜野湾市	宜野湾港マリーナ	9月10日	9	34		中止
		7ヶ所				89	347	64	257

令和5(2023)年度 地域ボートショー実施報告

	イベント名	開催日	開催場所	2023年実績 動員	2022年実績 動員
北海道	2023マリンフェスタin小樽 (*協賛)	2023年 7月16日	小樽港マリーナ会場	体験 283名	未開催
東北	2023東北マリンフェスタin石巻	2023年 9月23~24日	石巻市南浜マリーナ	1,027名 体験356名	中止
関東	横浜ボートフェア 2023	2023年 11月3~5日	横浜ベイサイドマリーナ (よこはま・かなざわ海の駅)	2,691名 体験102名	2,844名 体験169名
中部	中部ボートショー 2023 in 常滑	2023年 5月20~21日	NTPマリーナりんくう (りんくう・とこなめ海の駅)	2,444名 体験124名	1,679名(4/17) 体験44名
関西	関西ボートショー 2023	2023年 4月14~16日	新西宮ヨットハーバー (しんにしのみや海の駅)	4,736名 体験288名	4,742名 体験232名
	関西フローティング ボートショー2023	2023年 10月13~15日	新西宮ヨットハーバー (しんにしのみや海の駅)	4,357名 体験359名	5,604名 体験380名
中国	広島ボートショー マリン・グラン・フェスタ2023	2023年 6月3~4日	広島観音マリーナ	3,615名 体験267名	中止
四国	四国フローティングボートショー2023 IN 新居浜	2023年 5月27~28日	新居浜マリーナ	830名	1,077名
九州	2023 九州ボートショー	2023年 6月10~11日	福岡市ヨットハーバー (小戸ヨットハーバー)	2,031名 体験303名	2,237名 体験328名
	2023 長崎マリンフェスタ	2023年 6月17~18日	長崎サンセットマリーナ特設会場 (長崎海の駅)	1,652名 体験416名	685名 体験107名
沖縄	沖縄マリンフェスタ 2023	2023年 7月1~2日	宜野湾港マリーナ (ぎのわん海の駅)	529名 体験39名	433名 体験101名
主催: 9ヶ所 10回 (北海道地区協賛除く)				23,912名 体験2,254名	19,301名 体験1,361名

日本ボート・オブ・ザ・イヤー受賞艇一覧（2008年～2023年）

年代	2008年		2009年		2010年		2011年	
	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター
日本ボート・オブ・ザ・イヤー	ポーナム28L	トヨタ自動車(株)	イグザルト36スポーツサルーン	ヤマハ発動機(株)	S-QUALO(エスクワロ)	ヤマハ発動機(株)	ポーナム35	トヨタ自動車(株)
国産小型艇部門賞	アキレスHB-315LX	アキレス(株)	イーグル495SE	(株)スナガ	RAIJIN R1700cc	(株)ホーブ	SR-X	ヤマハ発動機(株)
国産中型艇部門賞	ポーナム28L	トヨタ自動車(株)	イグザルト36スポーツサルーン	ヤマハ発動機(株)	S-QUALO(エスクワロ)	ヤマハ発動機(株)	ウイングフィッシャー27	日産マリーン(株)
国産大型艇部門賞	イグザルト45コンバーチブル	ヤマハ発動機(株)	プレイカーズ61	(株)安田造船所	URATA UR-66F	(有)浦田造船所	ポーナム35	トヨタ自動車(株)
輸入小型艇部門賞	エッジウォーター170cc	(株)ステーベル	シートウ150スピードスター	BRPジャパン(株)	ゾディアックカデットR1700	(株)イサンゴイスト	シーレイ235ウィークエンダー	アインスアリゾート(株)
輸入中型艇部門賞	シーレイ38サンダンサー	アインスアリゾート(株)	カボ36エクスプレス	(株)キーサイド	ロパロ R265	湘南サニーサイドマリーナ(株)	シーレイ305サンダンサー	アインスアリゾート(株)
輸入大型艇部門賞	サンシーカーマンハッタン60	サンシーカージャパン(株)	アジムット43S	(株)プレストン	アプレマレ マエストロ51	テクノマレインターナショナル(株)	カボ40エクスプレス	(株)キーサイド
PWC部門賞	シートウRXT-X255	BRPジャパン(株)	シートウRXT-is255	BRPジャパン(株)	シートウRXT-X260RS	BRPジャパン(株)	JET SKI ULTRA300X	川崎重工工業(株)
特別賞	該当なし		該当なし		らいちょう I	東京海洋大学	シャリー700ハイブリット	(株)ミズノマリン
					イーグル675	(株)スナガ	らいちょうS	東京海洋大学
							シガレット39	(株)安田造船所
年代	2012年		2013年		2014年		2015年	
	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター
日本ボート・オブ・ザ・イヤー	プリンセスV52	プリンセスヨットジャパン	サンキャット245CS	日産マリーン(株)	ポーナム31	トヨタ自動車(株)	DELPHIA Escape 1	(株)オカザキヨット
国産小型艇部門賞	AR190	ヤマハ発動機(株)	該当なし		FR-20	ヤマハ発動機(株)	F.A.S.T.23	ヤマハ発動機(株)
国産中型艇部門賞	SR310	ヤマハ発動機(株)	サンキャット245CS	日産マリーン(株)	ポーナム31	トヨタ自動車(株)	242LIMITED-S	ヤマハ発動機(株)
国産大型艇部門賞	該当なし		該当なし		Exult38コンバーチブル	ヤマハ発動機(株)	EX38	ヤンマー船用システム(株)
輸入小型艇部門賞	シーレグッス6.1RIB	(有)シップマン	ロパロR180	湘南サニーサイドマリーナ(株)	ロパロR227	湘南サニーサイドマリーナ(株)	SCARAB 215 HO IMPULSE	(株)ジェイエスピー
輸入中型艇部門賞	シーレイ260サンダンサー	アインスアリゾート(株)	カーバー34	ヤマハ発動機(株)	タルガ27.1	ウインクレル(株)	DELPHIA Escape 1100 S	(株)オカザキヨット
輸入大型艇部門賞	プリンセスV52	プリンセスヨットジャパン	プリンセス56	プリンセスヨットジャパン	クランキSixty6 Fly	(株)リビエラリゾート	PRINCESS 82 MY	大和住販(株)
PWC部門賞	RXP-X 260RS	BRPジャパン(株)	該当なし		スパーク	BRPジャパン(株)	MJ FX Cruiser SVHO	ヤマハ発動機(株)
特別賞	シーレグッス6.1RIB	(有)シップマン	グリーンライン33	(株)オカザキヨット	該当なし		KUWAGATA HRB-330RU	アキレス(株)
	カタマラン技術	日産マリーン(株)						
	US45	(有)浦田造船所						

年代	2016年		2017年		2018年		2019年	
	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター
日本ボート・オブ・ザ・イヤー	ポーナム28V	トヨタ自動車(株)	AXOPAR 28 T-Top	(株)オカザキヨット	Chris Craft Capri 21	クリスクラフトジャパン	AZIMUT Grande 25 METRI	アジムットヨットジャパン
小型艇部門賞	190 FSH SPORT	ヤマハ発動機(株)	REGAL 1900ESX Bow Rider	リーガルジャパン	Chris Craft Capri 21	クリスクラフトジャパン	Chris Craft Carina 21	クリスクラフトジャパン
中型艇部門賞	ポーナム28V	トヨタ自動車(株)	AXOPAR 28 T-Top	(株)オカザキヨット	SR330	ヤマハ発動機(株)	GREENLINE NEO COUPE	(株)オカザキヨット
大型艇部門賞	Riva 76 Perseo	(株)リュウカンパニー	Absolute 52 FLY	テカマーレインターナショナル(株)	FLEMING 65	ファーストマリーン(株)	AZIMUT Grande 25 METRI	アジムットヨットジャパン
Best Value部門賞	ポーナム28V	トヨタ自動車(株)	AXOPAR 37 Cabin	(株)オカザキヨット	REGAL 19 SURF	リーガルジャパン	PARKER 790 Explorer	(株)オカザキヨット
Best Fun部門賞	AXOPAR 28 Cabin	(株)オカザキヨット	AXOPAR 28 T-Top	(株)オカザキヨット	Chris Craft Capri 21	クリスクラフトジャパン	Chris Craft Carina 21	クリスクラフトジャパン
Best Fishing部門賞	190 FSH SPORT	ヤマハ発動機(株)	DFR-33	ヤマハ発動機(株)	EX34	ヤンマー船用システム(株)	S17	(株)スズキマリン
PWC部門賞	RXP-X 300RS	BRPジャパン(株)	JETSKI SX-R	川崎重工業(株)	SEA-DOO RXT-X 300	BRPジャパン(株)	FISH PRO 155	BRPジャパン(株)
特別賞	BF5/6船外機	本田技研工業(株)	LEXUS Sport Yacht Concept	トヨタ自動車(株)	PONAM-28V Hybrid	トヨタ自動車(株)	水中翼船復元	ヤマハ発動機(株)
	ヘルムマスター	ヤマハ発動機(株)	X39 EXPRESS CRUISER	ヤンマー(株)	カスタムオーダーメイドボート	(株)クリエイション	ES 26 Estrela	EV船販売(株)
			Rybovich 40 "Twenty"	(株)ハウント			MJ FX SVHOシリーズ	ヤマハ発動機(株)
年代	2020年		2021年		2022年		2023年	
部門	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター
日本ボート・オブ・ザ・イヤー	GALEON 460 FLY	(株)スローボート	AXOPAR 37 XC CROSS CABIN	(株)オカザキヨット	PRINCESS X95	プリンセスヨットジャパン	Sunseeker 65 SY	船ユニマットプレシヤス
小型艇部門賞	SUPREME ZS212	センチュリオンボートジャパン	AXOPAR 22 Spyder	(株)オカザキヨット	YFR-27HMEX	ヤマハ発動機(株)	275SDX	ヤマハ発動機(株)
中型艇部門賞	Chris Craft Catalina 34	クリスクラフトジャパン	PARKER 920 Explorer Max	(株)オカザキヨット	NSB335	ニュージャパンマリン(株)	PARKER Monaco 110	(株)オカザキヨット
大型艇部門賞	GALEON 460 FLY	(株)スローボート	AXOPAR 37 XC CROSS CABIN	(株)オカザキヨット	PRINCESS X95	プリンセスヨットジャパン	Sunseeker 65 SY	船ユニマットプレシヤス
Best Value部門賞	SUPREME ZS212	センチュリオンボートジャパン	AX220	ヤマハ発動機(株)	RIB-Z38L	(株)リブポート	QUICKSILVER 805 PH	(株)高松マリーナー
Best Fun部門賞	Chris Craft Catalina 34	クリスクラフトジャパン	AXOPAR 22 Spyder	(株)オカザキヨット	SARNICO Spider 46GTS	テカマーレインターナショナル(株)	Sunseeker 65 SY	船ユニマットプレシヤス
Best Fishing部門賞	EX28C	ヤンマー船用システム(株)	Viking 38 Billfish	(株)キーサイド	YFR-27HMEX	ヤマハ発動機(株)	BENETEAU ANTARES8	ファーストマリーン(株)
PWC部門賞	MJ-GP1800R SVHO	ヤマハ発動機(株)	MJ-Super Jet	ヤマハ発動機(株)	FISH PRO Trophy 170	BRPジャパン(株)	EXPLORER PRO 170	BRPジャパン(株)
特別賞	該当なし		LEXUS LY650	トヨタ自動車(株)	自動離着岸システム	ニュージャパンマリン(株)	三方五湖EV船と社会実装	美浜町・東京海洋大学
			X47 Express Cruiser	ヤンマーマリンインターナショナルアジア(株)	YAMAHA HARMO	ヤマハ発動機(株)		
			NORTHMAN NEXUS REVO 870	ウインクルレル(株)			ダイナースクラブ賞(新設)	(株)ウインテル

ジャパンインターナショナルボートショー2024

- 開催方式：ハイブリッド方式（リアルとオンラインの2会場）
- 開催テーマ：「あふれる笑顔、この海でずっと…」
- リアル会場：パシフィコ横浜、横浜ベイサイドマリーナ、八景島マリーナ特設会場
会期：令和6年3月21日（木）～24日（日）午前10時～午後5時
（3月21日は午前11時30分開場）
八景島会場は23日（土）～24日（日）午前10時～午後3時
- オンライン会場：インターネット配信
会期：令和6年3月1日（金）～5月31日（金）
- 後援：国土交通省、海上保安庁、神奈川県、横浜市港湾局、横浜市教育委員会 他
- 入場料金：パシフィコ横浜・横浜ベイサイドマリーナ 入場料：1,500円（高校生以上）
オンライン会場・八景島会場：無料

●来場者数 （単位：人）

日程	リアル会場来場者数			参考	
	パシフィコ横浜	横浜ベイサイドマリーナ	合計	過去の来場実績	
				2023	2022
3/21(木)	5,019	1,765	6,784	6,528	5,507
3/22(金)	6,201	2,174	8,375	8,224	6,310
3/23(土)	7,858	1,788	9,646	10,534	10,905
3/24(日)	7,235	2,539	9,774	9,877	8,630
総計	26,313	8,266	34,579	35,163	31,152

●オンラインユーザー数（3/1～3/24）58,112人（前同時期比50,809人/114%）

●出展社・団体数計 232者：リアル出展214者（2023年216者）
オンライン出展232者（2023年234者）

●出展プロダクツの内訳（カッコ内は2023年）

カテゴリー	出展製品数
・ボート	86隻(77)
・ヨット	23隻(20)
・PWC（水上オートバイ）	24隻(24)
・スモールボート	31隻(36)
・カヌー、カヤック、SUP等	68隻(19)
・マリンエンジン	78基(54)
合計	310 (230)

※ボート、ヨット、マリンエンジン等、複数種の製品を展示している出展者があるため、リアル会場出展者数計、出展製品数は差異があります。

◆JIBS2024（第63回）の様相



開場前のエントランス



パシフィコ横浜会場



開会式をはじめ、ステージでは幅広いイベントを実施



FAMILY MARINE PARKはキッズビレッジ・セーリングビレッジ
MARISサステナブルビレッジを隣接させ賑わいを見せた



横浜ベイサイドマリーナ会場



人気の体験プログラム・キッズ乗船体験には多数の参加があった

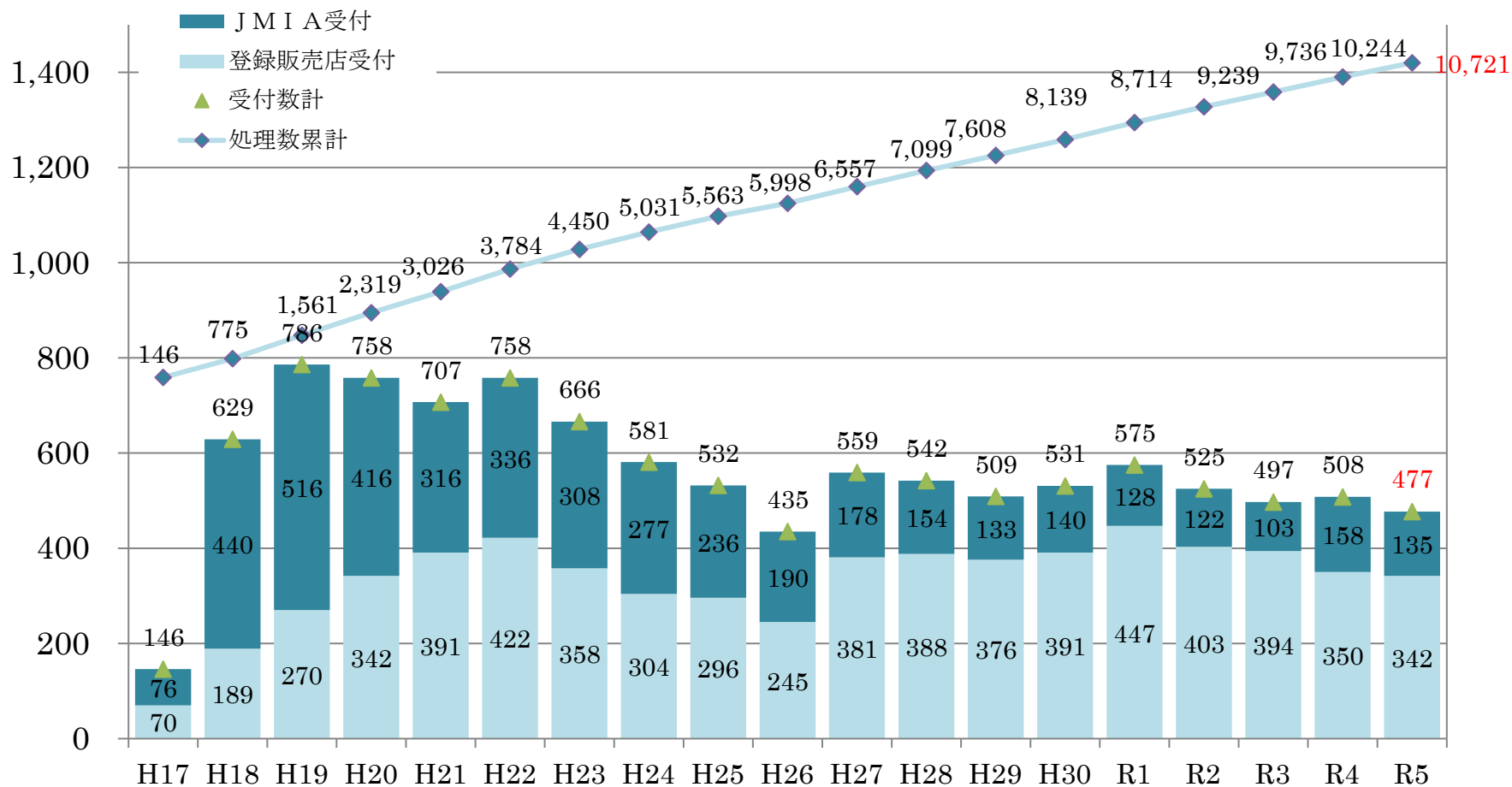


八景島マリーナ会場



各会場で子供達へ海への関心、楽しさを醸成した

FRP船リサイクル受付隻数実績推移（平成17年度～令和5年度）



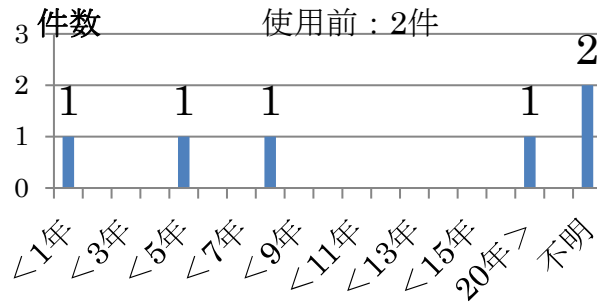
令和5年度 舟艇利用振興対策連絡会議等実施報告

会議名称	開催方法	開催日	出席者	当会出席者
第26回 北海道地区 舟艇利用振興対策連絡会議	書面開催	令和6年3月18日	—	—
第28回 東北地区 舟艇利用振興対策連絡会議	現地開催 Web 併用	令和6年2月8日	36名	リサイクルセンター 坂井
第28回 関東地区 舟艇利用振興対策連絡会議	Web 開催	令和6年2月15日	37名	関東地区事務局 網屋 リサイクルセンター 坂井
令和5年度 北陸信越地区 舟艇利用振興対策連絡会議	Web 開催	令和6年3月6日	38名	新潟地区部会長 加藤 関東地区事務局 網屋 リサイクルセンター 坂井
令和5年度中部地区 プレジャーボート対策連絡会議	書面開催	令和6年2月28日	—	—
令和5年度 関西地区 舟艇利用振興対策連絡会議	Web 開催	令和6年3月12日	39名	関西地区代表 亀田 リサイクルセンター 坂井
第28回 中国地区 舟艇利用振興対策連絡会議	Web 会議	令和6年3月26日	35名	リサイクルセンター 坂井
第26回 四国地区 舟艇利用振興対策連絡会議	現地開催	令和6年1月23日	26名	リサイクルセンター 黒田
令和5年度 九州地区 舟艇利用振興対策連絡会議	中止	—	—	—
令和5年度 沖縄地区 舟艇利用振興対策連絡会議	現地開催 Web 併用	令和6年1月29日	25名	リサイクルセンター 黒田

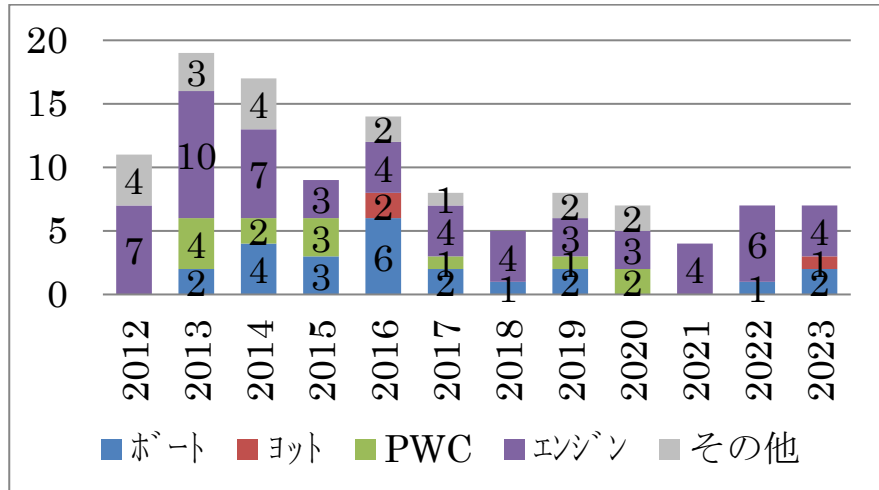
プレジャーボート製品相談概要（2012年度～2023年度）

2023年度の概要

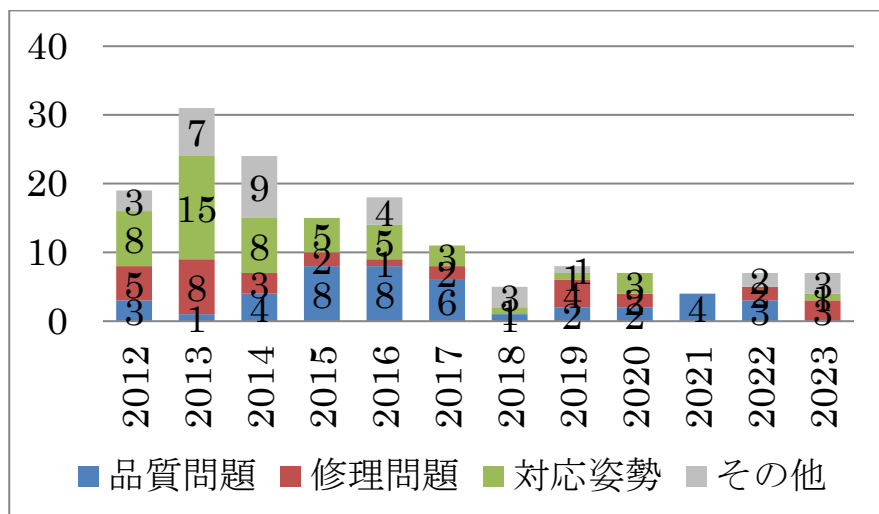
相談実績： 7件
 処理内容： ①窓口対応完了：6件 ②相対交渉仲介：1件
 使用年数別： 以下グラフのとおり



商品区分推移



相談区分推移



品質問題： 性能・機能・外観・内装品等に関する苦情

修理問題： 同一箇所が修理しても良くならない、など

対応姿勢： 故障原因の説明が不十分、対応が不親切、不誠実、等

その他： 上記以外の苦情で、保証書の解釈、中古艇の保証条件、など

令和5年度協力及び後援イベント一覧

令和5年度 協力イベント

イベント名	団体名(主催)	日時(行事期間)	場 所
海の日プロジェクト 2023	総合海洋政策本部、国土交通省、 日本財団	令和5年7月 17 日 令和5年7月1日～30日(オンライン)	ベルサール汐留 海の日特設サイト

令和5年度 後援イベント

イベント名	団体名(主催)	日時(行事期間)	場 所
2023 ソーラー・人力ボートレース 全日本選手権大会	日本ソーラー・人力ボート協会	令和5年9月 17 日～18 日	ボートレース浜名湖
第 35 回 全国児童自然体験 絵画コンテスト	(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団	令和5年9月 15 日募集締切	JIBS2024 会場で入賞作品を展示
2023 横浜フローティングヨットショー	ヨコハマフローティング ヨットショー実行委員会	令和5年9月 29 日～10 月1日	横浜ベイサイドマリーナ
68th FRP CON-EX2022	(一社)強化プラスチック協会	令和5年 10 月 26 日～27 日	浜松市福祉交流センター
尾道海属 FESTA2023	尾道海属 FESTA2023 実行委員会	令和5年 10 月7日～8日	向島ドック
MJC マリン賞 2024	マリンジャーナリスト会議	令和6年3月 23 日	パシフィコ横浜

令和5年度 事業報告の附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告書内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。